

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
分担研究報告書

がん対策推進基本計画、策定経緯、概要、指標と評価方法について

研究分担者 祖父江 友孝 大阪大学大学院医学系研究科環境医学・教授

研究要旨

認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の取組の進捗状況の把握、確認のための方法論を検討し、各個別施策の具体的な評価の進め方について検討するために、がん対策分野において現在までに行われている事業や調査等の状況を確認した。がん分野においては、がん対策基本法に基づき、患者代表を含むがん対策推進協議会の意見を反映した形で、がん対策基本計画が策定され、全体目標・個別目標が構造的に設定されているが、協議会メンバー等が交代するにつれて、初期の認識が正しく継承されず、混乱した方向での変更がなされることがある点には注意を要する。

A．研究目的

認知症施策推進大綱の対象期間である 2025 年に向けて、「共生」と「予防」の取組の進捗状況の把握、確認のための方法論、各個別施策の具体的な評価の進め方について次年度以降詳細に検討するにあたっての基盤整備、について、がん対策分野において現在までに行われている事業や調査等の状況を参考に検討することを目的とする。

B．研究方法

がん対策分野における既存資料を参照し、検討を加える。

（倫理面への配慮）

本研究は有識者による先行研究の報告と討議によるものであり、倫理面の配慮は特に必要としない。

C．研究結果

（1）がん対策の経緯

我が国のがん対策は、2006 年にがん対策基本法が議員立法により成立したことにより大

きく進展した【図 1】。2007 年にがん対策推進基本計画（第 1 期）【図 2】、2012 年にがん対策推進基本計画（第 2 期）【図 3】が策定され、2018 年にがん対策推進基本計画（第 3 期）【図 4】が策定されて今日に至っている。その間、都道府県レベルでもがん対策推進計画が策定されている（大阪府第 3 期計画を【図 4】に示す）。一方、国際的には、2000 年以前から先進国を中心に国レベルのがん対策が進められ、2002 年には、WHO から National Cancer Control Programme (NCCP) が刊行されている。

（2）がん対策の全体目標

2002 年に刊行された WHO の NCCP では、がん対策の目標として、1) がん罹患・死亡の減少 (to reduce the incidence and mortality of cancer) と、2) がん患者の療養生活の質の向上 (to improve the quality of life of cancer patients) が掲げられている。我が国のがん対策基本計画では、第 1 期において、1) がんによる死亡者の減少 (指標: 全がん年齢調整死亡率 (75 歳未満) を 10 年間で 20% 減少)

2) 全てのがん患者・家族の苦痛の軽減・療養生活の質の向上(指標なし)第2期において、  
1) がんによる死亡者の減少(同上) 2) 全てのがん患者・家族の苦痛の軽減・療養生活の質の向上、3) がんになっても安心して暮らせる社会の構築、とされた。2015年に刊行された「指標に見るわが国のがん対策」にて、第2期の全体目標2) 3)の指標設定が行われた(フォーカスグループインタビューとアンケートで患者アウトカム7要素を設定した上で指標を策定し、患者体験調査により測定)。第3期において、1) 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、2) 患者本位のがん医療の実現、3) 尊厳を持って安心して暮らせる社会と大きく変更されたが、大阪府など、一部の府県では、第2期の全体目標をそのまま維持する動きがみられ(大阪府では、1) がん死亡率の減少、2) がん罹患率の減少、3) がん患者や家族の生活の質の確保) 国と都道府県で全体目標の内容に乖離が生じている。

### (3) 分野別施策・個別目標

第1期計画から、全体目標を達成するための分野別施策と個別目標が、構造化された形で記述されている。2015年に刊行された「指標に見るわが国のがん対策」では、分野別の指標の策定を「医療分野」「研究(開発)分野」「社会分野」に分けて、デルファイ法を用いて、評価者74名(がん対策推進協議会委員、専門家)により行った。ただし、予防、早期発見に関する指標は既存の指標を使用した。データ源として、がん診療連携拠点病院現況調査、院内がん登録、患者体験調査、国民生活基礎調査等を利用した。第3期では、がん対策推進協議会において、中間評価指標として検討が継続されている。

### D. 考察

がん対策分野では、2006年に成立したがん対策基本法に基づいて、がん対策推進計画を国が策定され、引き続いて都道府県も計画を策定することが義務付けられている。その際、がん対策推進協議会(患者代表委員を含む)で議論が進められたことにより、患者の声を反映させる仕組みができています。

全体目標については、第1期においては、諸外国の例を参考に、全体目標と個別目標を構造化して構成し、指標は計測可能で、目標が達成されたかが確認可能なものを設定する意思統一がされていた。ただし、がん対策推進協議会の構成メンバーが変わり、厚労省の担当官も変わる中で、そうした目標・指標設定にかかる基本的な認識が希薄になっていった印象がある。特に、第3期において設定された全体目標は、最終的な目標ではなく手段を記述しており、むしろ、都道府県において、第一期以来の認識が維持されている状態となっている。

分野別施策・個別目標においては、全体目標、個別目標が構造化されており、目標達成が確認できる、測定可能な指標を設定することが第一期では認識されていた。ただし、第一期の全体目標のうち2) がん患者の療養生活の質の向上については、指標の設定ができず、指標開発が、研究班で継続的に検討されている。

### E. 結論

がん分野においては、がん対策基本法に基づき、患者代表を含むがん対策推進協議会の意見を反映した形で、がん対策基本計画が策定され、全体目標・個別目標が構造的に設定されている。ただし、協議会メンバー等が交代するにつれて、初期の認識が正しく継承されず、混乱した方向での変更がなされることがある点には注意を要する。

- F . 研究発表
- 1 . 論文発表  
なし
- 2 . 学会発表  
なし

- G . 知的財産権の出願・登録状況
- 1 . 特許取得  
なし
- 2 . 実用新案登録  
なし
- 3 . その他  
なし

## 1. 経緯

- 2002年 WHO National Cancer Control Programme
- 2006年 がん対策基本法が議員立法により成立【図1】
- 2007年 がん対策推進基本計画（第1期）【図2】
- 2012年 がん対策推進基本計画（第2期）【図3】
- 2015年 「指標に見るわが国のがん対策」<厚労科研費研究班、国立がん研究センター>
- 2018年 がん対策推進基本計画（第3期）【図4】  
大阪府がん対策推進計画（第3期）【図5】
- 2019年 がん対策推進協議会資料  
「第3期がん対策推進基本計画中間評価指標一覧」  
「患者体験調査アンケート用紙(成人用)」

- がん対策基本法に基づいて、がん対策推進計画を国が策定（引き続いて都道府県も策定）
- がん対策推進協議会（患者代表委員を含む）で議論が進められたことにより、患者の声を反映させる仕組みができています

## 2. 全体目標

- WHO-NCCP
  - 1) to reduce the incidence and mortality of cancer
  - 2) to improve the quality of life of cancer patients
- (第1期)
  - 1) がんによる死亡者の減少  
(指標：全がん年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少)
  - 2) 全てのがん患者・家族の苦痛の軽減・療養生活の質の向上  
(指標なし)
- (第2期)
  - 1) がんによる死亡者の減少(同上)
  - 2) 全てのがん患者・家族の苦痛の軽減・療養生活の質の向上、
  - 3) がんになっても安心して暮らせる社会の構築
- (第3期)
  - 1) 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、
  - 2) 患者本位のがん医療の実現、
  - 3) 尊厳を持って安心して暮らせる社会
- 大阪府
  - 1) がん死亡率の減少
  - 2) がん罹患率の減少
  - 3) がん患者や家族の生活の質の確保

- (第1期)の全体目標2)には指標の設定なし
- (第2期)「指標に見るわが国のがん対策」にて全体目標2) 3)の指標設定
- (第3期)で全体目標を変更したため、国と都道府県で乖離が生じている

「指標に見るわが国のがん対策」

- ・全体目標 2 )、3 ) について、フォーカスグループインタビューとアンケートで患者アウトカム 7 要素を設定した上で指標を策定し、患者体験調査により測定

### 3 . 分野別施策・個別目標

「指標に見るわが国のがん対策」

- ・指標策定 「医療分野」「研究(開発)分野」「社会分野」に分けて分野別指標を策定
  - ・デルファイ法、評価者 74 名(がん対策推進協議会委員、専門家)
  - ・予防、早期発見に関する指標は既存の指標を使用
  - ・データ源として、がん診療連携拠点病院現況調査、院内がん登録、患者体験調査、国民生活基礎調査等を利用
- 
- 全体目標、個別目標が構造化されている
  - 目標達成が確認できる、測定可能な指標を設定することを重視
  - 指標開発が、研究班・国立がん研究センターで実施されている

< 参考資料 >

- ・「指標に見るわが国のがん対策」(~p44)
- ・「患者体験調査アンケート用紙(成人用)」
- ・「第 3 期がん対策推進基本計画中間評価指標一覧」

図 1

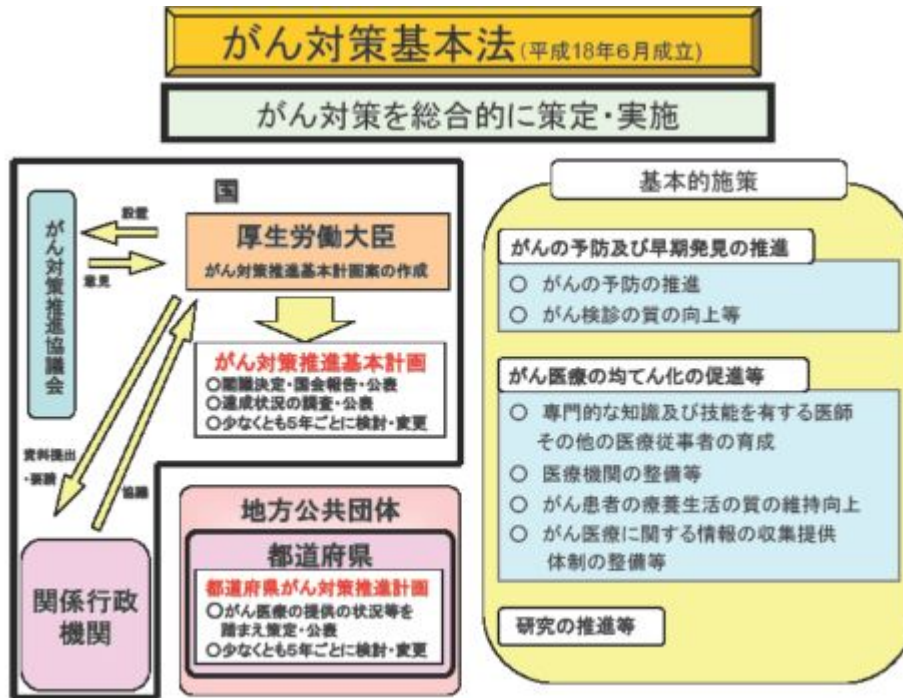


図 2

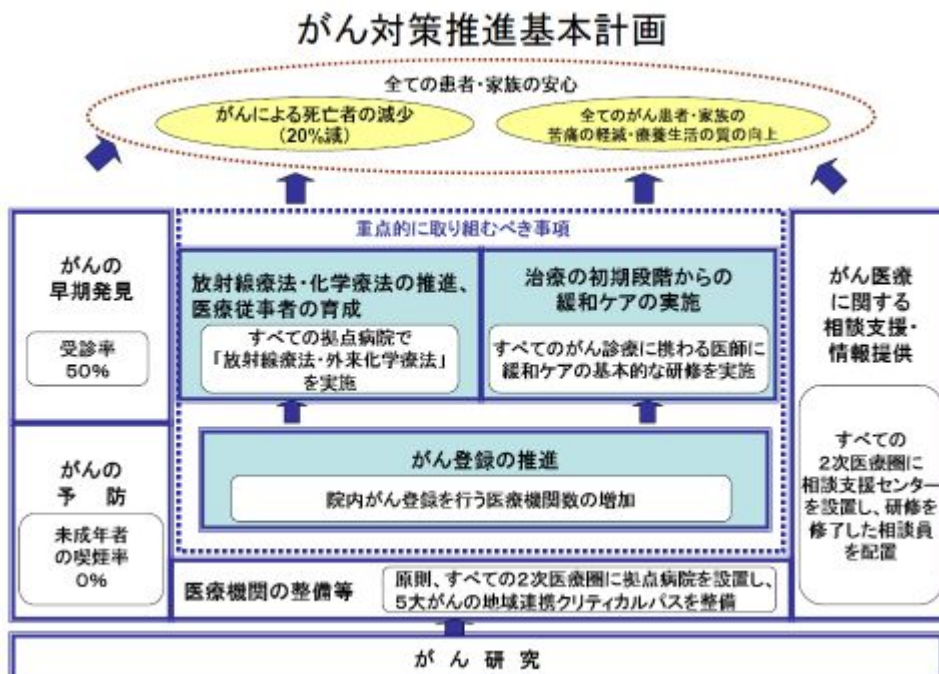


図 3

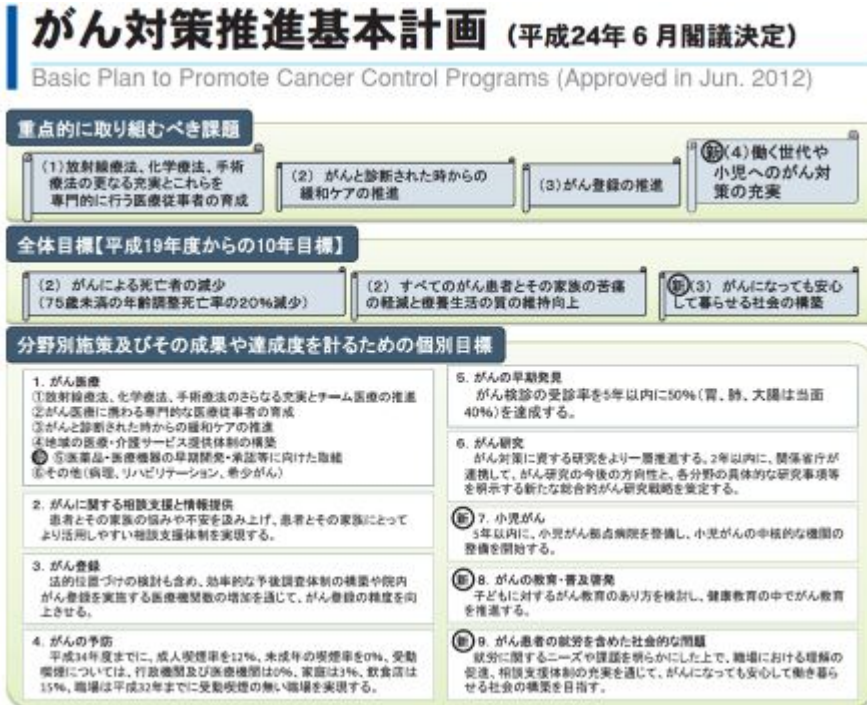


図 4

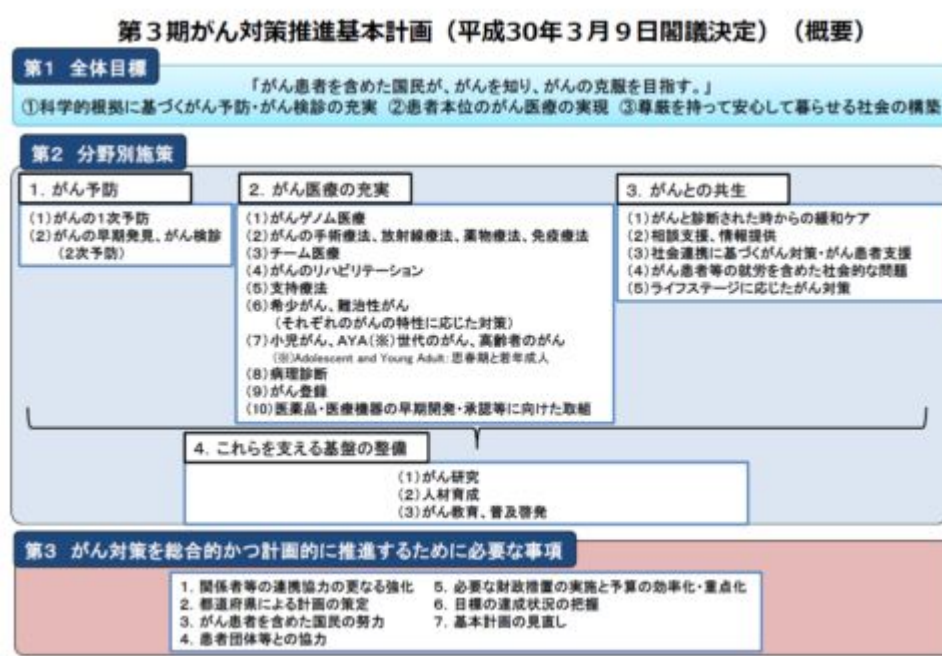


図 5

